

# 受注動向調査結果

-2012.5-

- 調査時点 平成24年3月調査（平成24年3月末時点）
- 対象企業 150社
- 調査時期 4半期毎（3、6、9、12月末時点）
- 回答企業 101社（回答率：68.0%）

## <業種内訳>

プラスチック	10社
鉄鋼・非鉄	7社
金属製品	22社
一般機械器具	21社
電気機器	20社
輸送用機器	7社
精密機械器具	8社
縫製	6社
計	101社

DI (Diffusion Index)とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値です。

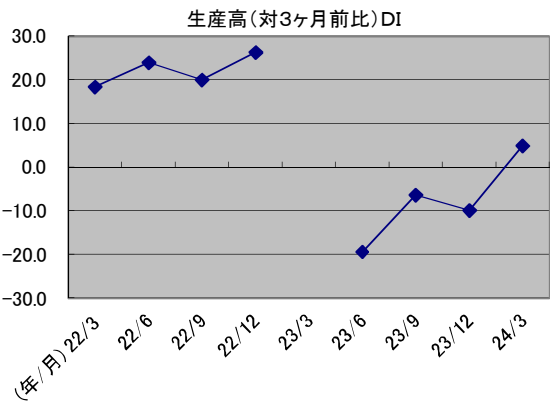
## 生産高（対3ヶ月前比）DI

改善の動きにより、震災以後初めてプラスとなる

### 【概況】

生産高DIは4.9となり、前回の▲9.9から14.8ポイント増と改善し、震災以降大きく減少したDI値が、22年/12月期以来1年3ヶ月ぶりにプラスとなった。

世界経済の回復に伴い生産が好調な自動車や、新興国向け需要が旺盛な建設機械、スマートフォン向けのFA機器関連の受注増が要因であると考えられる。一方で電機業界向けの需要減により、全体としては震災以前の生産高には戻っていない状況である。



	(年/月)	22/3	22/6	22/9	22/12	23/3	23/6	23/9	23/12	24/3
生産高(対3ヶ月前比)DI		18.4	24.0	20.0	26.3	(未調査)	▲19.4	▲6.4	▲9.9	4.9

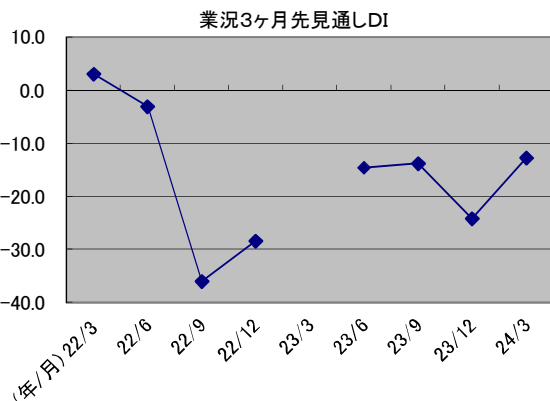
## 業況3ヶ月先見通しDI

持ち直しの動きが見られるも、依然として先行きは不透明な状況

### 【概況】

業況3ヶ月先見通しDIは▲12.7となり、前回の▲24.2から11.5ポイント増の改善となったものの、22年/6月期以降連続でマイナスであり、先行きは楽観視できない状況である。

大手企業の生産高は回復基調ではあるが、昨今の為替環境により海外への生産シフトが急速に進んでおり、国内の受注環境の悪化が懸念される。



	(年/月)	22/3	22/6	22/9	22/12	23/3	23/6	23/9	23/12	24/3
業況3ヶ月先見通しDI		3.1	▲3.1	▲36.0	▲28.4	(未調査)	▲14.6	▲13.8	▲24.2	▲12.7

## 受注単価 D I

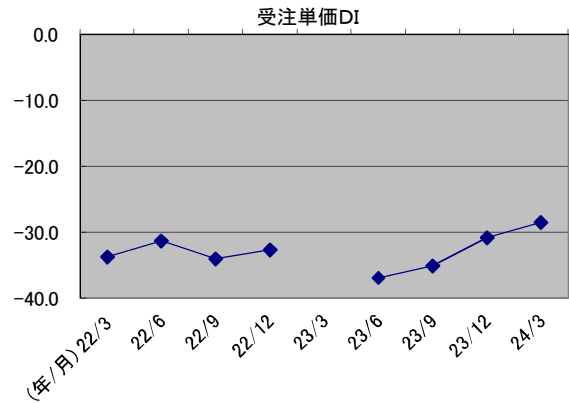
断続的に横ばいで推移し、改善の兆しも見られず

### 【概況】

受注単価 D I は▲28.4となり、前回の▲30.8から2.4ポイント増と改善となった。

受注単価はここ2年間の調査でも断続的に横ばいで推移しており、改善の兆しも見られない状況である。

発注企業のグローバル化により、県内の受注企業は人件費の安い新興国との競争にさらされており、受注単価も厳しい状況が続いている。



	(年/月) 22/3	22/6	22/9	22/12	23/3	23/6	23/9	23/12	24/3
受注単価 D I	▲ 33.7	▲ 31.3	▲ 34.0	▲ 32.6	(未調査)	▲ 36.9	▲ 35.1	▲ 30.8	▲ 28.4

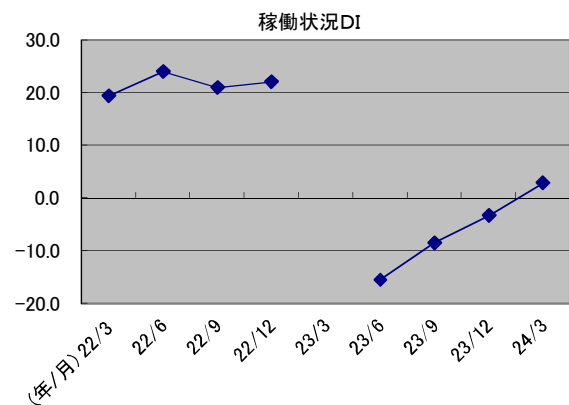
## 稼働状況 D I

3期連続で改善し、震災以後初めてプラスとなる

### 【概況】

稼働状況 D I は2.9となり、前回の▲3.3から6.2ポイント増と改善し、震災以降3期連続での改善となり、生産高と同様に、22年/12月期以来、1年3ヶ月ぶりに D I 値がプラスとなった。

生産活動の回復により、設備の稼働も良化している傾向がうかがえる。



	(年/月) 22/3	22/6	22/9	22/12	23/3	23/6	23/9	23/12	24/3
稼働状況 D I	19.4	24.0	21.0	22.1	(未調査)	▲ 15.5	▲ 8.5	▲ 3.3	2.9

## 資金繰り D I

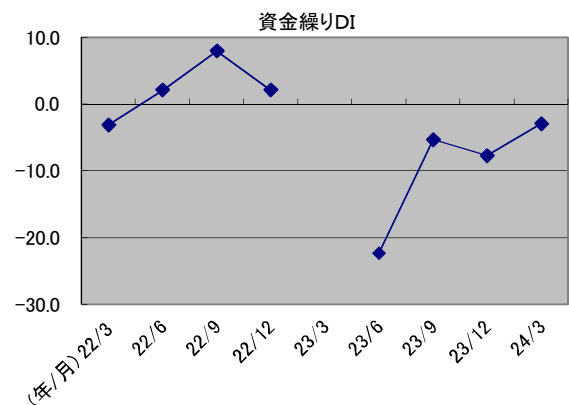
マイナス幅が縮小するも、依然としてコスト増加の懸念は残る

### 【概況】

資金繰り D I は▲2.9となり、前回の▲7.7から4.8ポイント増と改善となった。

震災以降、資金繰りは改善傾向にはあるものの、マイナスの D I 値が続いている。

受注単価の低下、原油高騰、電力不足に係るコストの上昇等により、採算性が悪化していることが要因と考えられる。



	(年/月) 22/3	22/6	22/9	22/12	23/3	23/6	23/9	23/12	24/3
資金繰り D I	▲ 3.1	2.1	8.0	2.1	(未調査)	▲ 22.3	▲ 5.3	▲ 7.7	▲ 2.9